

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 15 日現在

機関番号：12605

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22580239

研究課題名 「大量失業時代」における地域農業の構造変動研究

研究課題名 Study on agricultural structure change in the epoch of mass unemployment

研究代表者

山崎 亮一（YAMAZAKI RYOICHI）

東京農工大学・大学院農学研究院・教授

研究者番号：10305906

研究成果の概要（和文）：日本経済は1980年代を転換期としながら、それまでの農家労働力に依存しながら資本蓄積を行う農家労働力依存型から、景気循環の局面に応じて失業者の創出と吸引を行い、その基礎上で資本蓄積を行う失業者依存型へと転じた。このことは農業のありかたにも影響を与えており、かつては農外産業への一方的な労働力供給者であった農家は、今日、不況期を中心に農外からの労働力を受け止める、より多面的な機能を担うようになってきている。

研究成果の概要（英文）：In the 1980s, the Japanese economy shifted from the conventional agricultural labor-dependent economy, where capital accumulated while relying on the agricultural labor force, to the unemployed people-dependent economy, where capital accumulated while creating and absorbing unemployed people in response to a business cycle.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：農業経済・地域農業

## 1. 研究開始当初の背景

（1）近年の日本経済の転換のもとで、農政が農業基本法から食料・農業・農村基本法へと移行した。

（2）1980年代中頃以降、好況期に失業率

が急低下し、反対に不況期にはそれが急上昇するようになってきている。

## 2. 研究の目的

（1）農業構造変動について全国の特徴的な稲作農業地域から調査地を選定し、大量失業時代における農業構造の近年の展開過程と

その地域性を明らかにする。

(2) このような雇用情勢下で社会的セーフティ・ネットとしての農業・農村が担うべき役割と、今後の展開方向を展望する。

## 2. 研究の方法

農外労働市場の発展度を基準にしながら、全国の典型的稲作農業地域から次の3つの調査対象地を選定した。1) 兼業機会狭隘地域として北海道・石狩川流域地方(岩見沢市・北村地区)。2) 安定兼業地域として長野県・上伊那地方(宮田村)。3) 不安定兼業地域として岩手県三陸地方。さらに対象地において、次の調査を行った。①1)の調査地において42戸、2)の調査地において20戸の農家を対象にしながらかつて集落悉皆調を実施した。②1)と2)の調査地において兼業農家の就業先の企業の調査を実施した。③1)と2)の調査地において農協や役場などを対象とした機関調査を実施した。なお、3)の対象地では震災の影響から調査の実施は困難であったために、周辺の花巻市、北上市、雫石町、盛岡市における関係機関からの事情聞き取りにとどめざるをえなかった。

## 3. 研究成果

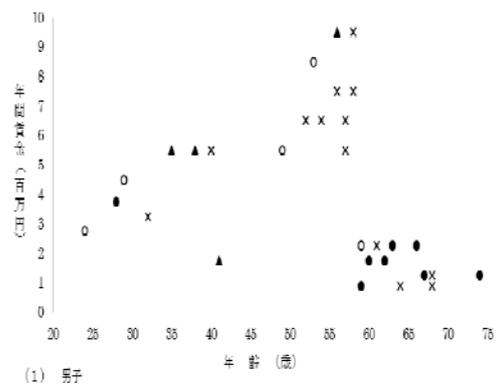
(1) 長野県・上伊那地方(宮田村)の調査から以下の諸点が明らかとなった。

第1に、企業は、不況下の雇用調整を、主に派遣従業員の解雇で行っていた。

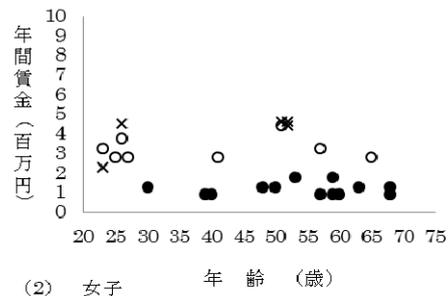
第2に、しかし、農家構成員を対象とした地域労働市場の構造分析からは、同不況下で失職したと思われるのは58人中4人であり、企業調査から明らかになった従業員の激しい流動性とは異なるものであった。近年の農家構成員の農外における就業状態を特徴づけるものは、むしろ、高齢者の農外就業の増加であった(図)。

第3に、前回調査時(1993年)から2010年調査時に至る農業構造の動態変動として指摘すべきは、先ず、かつては農地の受け手

(借手)及び複合化の担い手と目されていた上層農家の、農業からの後退である。上層農家は借地を返還しながら水稲単作化の方向に向かっているのであって、その結果、かつての上層農家による中間層農家への転化が進んでいる。また、その一方では、かつての零細層農家が、貸付けていた農地の一部を取り戻しながら小面積の規模拡大を行う動きも、そこにおける定年帰農の動きとからみながら進行しており、こうしてかつての零細層農家の中間層農家への転化も進んでいる。後



(1) 男子



(2) 女子

図 対象農家における賃金構造 (2010年)

註 1) 凡例;

男子; ×公務員・団体職員、

▲従業員数規模3,300人以上の私企業への従業者、

○同70-74人、●同50人未満

女子; ×公務員、団体職員(常勤者)、○私企業常勤者、

●パートタイマー

2) 各人の税込年間賃金を13階層の中から選択させたうえで、各階層の中央値を図示した。最高階層は900万

円以上。これを選択した者の賃金は950万円とした(男子2名)。また、最低階層は100万円未満。これを選択した者の賃金は90万円とした(男子3名、女子6名)。(資料)宮田村 N 集落の農家を対象とした聞き取り調査より作成。

者の動きは、かつての中間層農家の零細層農家への反対方向への転化のもう一つ見られる動きと交錯しながら、これと拮抗し、また量的に相殺している。以上の3面的な動きの合成的な結果は、中間層農家の戸数増加である。つまり、中間層農家のこうした量的「肥大化」の中身は、一方ではかつての上層農家の後退であり、また他方ではその後退の動きをかつての零細層農家が部分的に補うことによって農地の非耕作地化・非農地化をある程度食い止めているということである。

第4に、中間層農家の「肥大化」は、この階層を支え、そして同時にこの階層によって中心的に担われる集落営農組織である、かつての「集団耕作組合」、現在の「地区営農組合機械利用調整部」の「発展」をもたらしている。つまり、田植機会計を例に見たところ、「集団耕作組合」の利用面積は、1990年代前半の停滞を脱してこの間に増加し、かつての80年代の水準に戻ってきている。だが、それは、田植機をかつての歩行用から乗用に切り換え、それにともなって、利用者本人による農機の操作から出役オペレータによる農機の操作へと農機を操作する主体を変えることによってもたらされたものであり、要するに、集団耕作組合を利用する農家の使い勝手をよくすることによってであった。このことは一面では中間層農家の変質もまた進んでいるということをも示しているのであって、自家農業への関与を極限にまで縮減した「自作農」の姿がそこにはある。

(2) 北海道・石狩川流域地方(岩見沢市・北

村地区)の調査から以下の諸点が明らかとなった。

第1に、2002年に集落内に存在していた農家のうち、かつて5ha以下の比較的小面積の農地を保有していた農家を中心に5戸が、2011年までの9年間に離農していた。この5戸のうち、2戸が在村離農、3戸が離村離農であった。

第2に、こうして離農する家があった一方で、離農家が放出する農地を購入して、9年間にそれぞれが10ha程度の面積を増やして合計20ha以上の農地規模になるような、急速に規模拡大する農家が4戸、地域の農業構造変動の他方の極には存在していた。

第3に、2002年時点では4.7haと、地域内では比較的面積規模の小さい水稻作経営で、加えて世帯主が農外で土木作業員として年間200万円程度の収入をあげていた一兼業農家が、この間の不況の影響を受けて土木作業員としての仕事が減少してきて農外収入が減少する中で、他方では農地をこの間に4ha程度購入して農業の規模拡大を進めていた。つまり農外の不況が、一部の兼業農家の農業への傾斜を促してきたわけである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 山崎亮一、失業と農業構造---長野県宮田村の事例から、農業経済研究、査読有、84(4)、2013、203-218
- ② 細山隆夫、北海道水田地帯における借地関係と農村社会、農業経済研究、査読有、82(3)、2010、159-171

[学会発表] (計2件)

- ① 山崎亮一、曲木若葉、大量失業と農業の構造動態変動---長野県宮田村の事例から、日本農業経済学会2012年度大会報告要旨: k. 33, 2012.3.30 (福岡).
- ② 鎌川明美、山崎亮一、ベトナム・メコンデルタにおける土地規模別農家構

成の変動と養豚部門---ホアドゥック  
集落における事例研究、日本農業経済  
学会 2012 年度大会報告要旨: k. 112,  
2012.3.30 (福岡).

[図書] (計 10 件)

- ① 山崎亮一監修、文研出版、世界と日本  
の食料問題 (全 5 巻)、2011-2012、  
50×5

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山崎 亮一 (YAMAZAKI RYOICHI)  
東京農工大学・大学院農学研究院・教授  
研究者番号: 10305906

### (2) 研究分担者

加藤 光一 (KATO KOICHI)  
信州大学・農学部・教授  
研究者番号: 60244836  
新井 祥穂 (ARAI SACHIHO)  
東京農工大学・大学院農学研究院・講師  
研究者番号: 40345062  
細山 隆夫 (HOSOYAMA TAKAO)  
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究  
機構・北海道農業研究センター・上席研究  
員  
研究者番号: 50526944

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: